〈 審査意見 〉

令和７年度の予算は、昨年度に引き続き、「寒川町総合計画２０４０（にせんよんじゅう）」に掲げられる、まちの将来像「つながる力で　新化するまち」の実現を目指し、事業の「選択と集中」 により検討・編成された予算でありました。

そのような中、下水道事業特別会計を除く寒川町一般会計および、３特別会計の決算総額は、歳入で３４３億８，５６８万１，７１６円、歳出では３２０億３，６７７万５，５９２円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、２２億１２２万７，０９３円の黒字決算となりました。

一般会計の決算額は、歳入で２４０億２，２９３万６，７２３円、歳出で２１９億３，３４４万７，２９４円となり、前年度に比べ歳入では２０億６，７６７万５，６８２円、９．４％の増、歳出は１５億１，５８１万３１８円、７．４％の増となっています。

令和７年度の歳入において、主たる自主財源となる町税は、総額の４１．９％を占め、定額減税の終了の他、所得増などにより個人町民税が増。法人町民税でも、町内企業の収益好転により増収になるなど、全体では６億２，８１８万６，３８１円、６．７％の増となりました。また、繰入金についても３，６３８万２，７４８円、２．５％の増となり、これらの結果、自主財源全体でも４億１，２９６万５，１６２円、２．９％増となっています。

依存財源においては、国庫支出金で、就学前教育・保育施設整備交付金が皆減となったものの、児童手当制度の拡充および負担率の変更に伴い、児童手当負担金の増などにより、全体では１億７，６２５万１，４５１円、５．３％の増。県支出金では、障害福祉サービスの利用増により、障害者自立支援給付費等県費負担金の増、市町村自治基盤強化総合補助金の増、児童数および公定価格の増により、子どものた

めの教育・保育給付費県費負担金の増などにより、全体では２億４，６０６万２，０６９円、１８．７％の増。町債では、田端西地区まちづくり事業の終了により減などがあるものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所の建設や健康管理センター代替施設の建設により公共施設再編計画実施事業債が増となり、結果、依存財源全体でも１６億５，４７１万５２０円、２１．８％の増となっています。

自主財源と依存財源の構成比割合は６１．６対３８．４で、前年度と比較すると自主財源が３．９ポイントの減、依存財源が３．９ポイントの増となりました。

令和７年度においては、自主財源比率が減となりましたが、自主財源額は対前年増となっていることから引き続き、各種財政指標の動向等を注視しつつ、中長期的な視野に立った健全な財政運営に努めることを望みます。

一方、歳出の内訳として、昨年度取り組まれた主な事業は、総務費では、地方公共団体情報システム標準化作業の進捗により、基幹系システム標準化対応委託料の増などがあったものの、財政調整基金積立金の減や健康管理センター代替施設建設に伴う将来的な公共施設集積エリアへのアプローチ導線確保のための土地購入費の皆減により減。民生費でも、児童手当扶助料や子どものための教育・保育給付費の増などがあったものの、国の定額減税終了により、定額減税補足給付金給付事業費の皆減や倉見幼稚園の認定こども園化改修工事完了により、就学前教育・保育施設整備事業補助金が皆減により減。衛生費では、新型コロナウイルスワクチンの全額公費負担接種終了により事業費が皆減となったものの、粗大ごみ処理施設の整備に伴う広域粗大ごみ処理施設建設負担金や健康管理センター代替施設建設工事により増。商工費でも、デジタル地域通貨さむかわ Pay の大規模キャンペーン実施などにより商工会補助金の増や町観光協会補助金の増。土

木費でも、田端西地区組合土地区画整理事業助成金の減などがあったものの、さむかわ中央公園の用地取得に伴う土地購入費の増やツインシティ倉見地区まちづくり検討に当たり、まちづくり事業調査委託料による増。消防費でも、消防団充実事業費の機械器具購入費の減などがあったものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所の建設工事の増や同出張所の消防緊急通信指令システム整備などに伴う消防業務委託料による増。教育費でも、教師用指導書及び教科書の購入完了により消耗品費の減などがあったものの、小学校費および中学校費のグローバル教育学習用の端末更新により、教材備品購入費が増となるなど、全体として、町民や町内事業者の要望に応えるべく緊急性・必要性の高い事業を選択し、取り組んだ姿勢は評価できるものです。

特別会計については、少子高齢化や団魂の世代の移行が進み、後期高齢者医療事業や介護保険事業で被保険者や医療費の増加が今後も見込まれます。このため、制度の安定的な運営を図る観点から、負担の公平性を確保するよう、引き続き要望します。また、下水道事業特別会計については、収益見込みを考慮しながら、計画的・効率的・合理的な経営に取り組むよう一層の努力を期待します。

令和７年度は、物価高騰や賃金上昇により、厳しい財政運営が求められる中、多様化する行政ニーズや子育て支援に取り組みつつも、将来に向けた持続可能なまちづくりと健全な行財政運営が行われていることを踏まえ、本決算は、総体的に見て適正なものと判断します。

町では今後も、義務的経費の増加や公共施設の再編、東海道新幹線新駅の誘致といった大規模事業を控えていますが、既存事業の徹底した見直しによる歳出の一層の適正化に取り組むなど、町民の皆さまからの負託に応えるべく、持続可能な魅力あるまちづくりを進めること

で「住んでいてよかった」と言われるよう、効率的かつ効果的な行財政運営が進められることを期待します。

なお、審査の過程における、各委員からの指摘や意見等については十分勘案し、今後の予算編成、執行に当たられるよう要望し、審査意見とします。